別記様式第６の９（第17条関係）

特定事業の実施に係る認定書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの特定事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第17条第３項の規定に基づき、当該事業が適切に実施される見込みである旨、これを認定します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の10（第17条関係）

特定事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの国家戦略特別区域法施行規則第17条第１項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の11（第17条関係）　（個人が直接投資した場合）

国家戦略特別区域法施行規則第17条第６項に係る確認申請書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　印

国家戦略特別区域法施行規則第17条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は法第27条の４に規定する株式会社に該当するものであり、特定株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

１．個人の氏名及び住所
２．払込期日　　平成　年　月　日
３．当該法人の指定の有効期間
４．取得株式数
５．払込金額
６．払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の11（第17条関係）　（ファンド等を通じて投資した場合）

国家戦略特別区域法施行規則第17条第６項に係る確認申請書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　印

国家戦略特別区域法施行規則第17条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は法第27条の４に規定する株式会社に該当するものであり、特定株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

１．個人の氏名及び住所
　民法組合等の名称及び所在地
　当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地
　出資価額割合　％
２．払込期日　　平成　年　月　日
３．当該法人の指定の有効期間
４．取得株式数
　民法組合等の取得株式数
５．払込金額
６．払込金額の総額
　民法組合等の払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の12（第17条関係）

国家戦略特別区域法施行規則第17条第８項に係る確認書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　印

年　月　日付けの国家戦略特別区域法施行規則第17条第６項の規定による申請について、同条第８項の規定に基づき確認します。

記

１．個人の氏名及び住所
２．申請者が国家戦略特別区域法第27条の４に規定する株式会社に該当するものであること
３．払込期日　　平成　年　月　日
４．３の期日が当該法人の指定の有効期間内であること
５．当該申請に係る払込みは、国家戦略特別区域法施行規則第17条第１項の特定株式投資契約に基づくものであること
６．取得株式数
７．払込金額
８．払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の13（第17条関係）

国家戦略特別区域法施行規則第17条第９項に係る確認をしない旨の通知書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　印

年　月　日付けの国家戦略特別区域法施行規則第17条第６項の規定による申請について、同条第９項の規定に基づき確認しません。

記

確認をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。